



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	沖縄の戦後復興をめぐる歴史社会学的考察：1950年代を中心に
Author(s)	波平, 恒男
Citation	
Issue Date	2011-03-01
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/18908
Rights	

平成 23 年 3 月 1 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19530447

研究課題名 (和文) 沖縄の戦後復興をめぐる歴史社会学的考察：1950 年代を中心に

研究課題名 (英文) The historical and sociological consideration on the post-war restoration in Okinawa: focused on the 1950's

研究代表者

波平 恒男 (NAMIHIRA TSUNEO)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：00145517

研究成果の概要 (和文)：本研究では、1950年代の沖縄の戦後復興を中心にしながら、復帰前のアメリカの軍政下における沖縄の政治・社会・文化の発展ないし変容について総合的に解明した。1950年代の基地依存的な経済復興は、軍政下の住民自治権の脆弱性、基地を中心とした都市化の歪み、沖縄本島内における、また本島と離島とのあいだの不均等な社会発展など、さまざまな歪みをもたらした。本研究では、それらのメカニズムや全体的な関連性を明らかにした。

研究成果の概要 (英文)：In this study, I considered the post-war restoration and economic development in Okinawa in the 1950's and political, social and cultural changes of Okinawa under the military rule of USA before the reversion of Okinawa to Japan. The economic development in Okinawa that depended upon the presence of US military bases brought about the serious consequences including the political vulnerability of the people under military rule, urbanization around the bases and its pathologies, and unbalanced socio-economical developments not only inside on Okinawa island but also between Okinawa island and other solitary islands. This study explained the social and historical mechanism of such developments and the interconnections between these phenomena.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：政治社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：戦後復興、沖縄研究、基地経済、占領研究、1950 年代、沖縄政治

1. 研究開始当初の背景

戦後沖縄に関する研究は、大きく言って、復帰運動についての研究、戦後の米軍基地問題についての研究、アメリカの沖縄統治政策や施政権返還交渉の研究、戦後経済史の研究、さらには戦後の前提としての沖縄戦と戦後におけるその記憶の継承の問題などを中心に、すでに多くの研究の蓄積があった。代表的なものとして新崎盛暉、宮里政玄、大田昌秀氏の研究などである。

しかし、従来の先行研究に対しては、米軍基地の過重負担の問題が今日まで続いていることから、その単純化されたかたちでのその告発に傾きがちで、いわば政治主義的な欠点が多く見られるだけでなく、実証的研究に就いても、特に1950年代という時代を捉えるには不十分であるという不満があった。

1950年代の沖縄を大きく特徴づけるのは、米軍政下での限定された民主主義や自治という政治的矛盾と、基地存続の形成という経済的矛盾であった。しかし、そのような政治や経済の在り方は、その他にもさまざまな社会の奇形的発展や数々の病理を戦後沖縄社会にもたらした。沖縄本島の中南部を中心とした歪な都市化や、それに伴った沖縄本島内や本島と離島とのあいだの不均等な社会発展、戦後直後の密貿易や戦果、基地周辺での売春やその拡散、少年の犯罪や非行などがそれである。

これらの諸問題がどのような理由や経緯で生じ、またそれらがどのようにその後の沖縄社会に傷痕や影響を残したか、そして今日に残しているかを適切に問うためには、従来の研究に見られる沖縄本島中心史観を克服し、50年代を中心に戦後沖縄社会の諸側面をできるだけ包括的に、そしてそれらの個別的側

面が相互に関連し合っただけで史的に変容していくものとして、考察する必要があると思われる。

2. 研究の目的

本研究では、主として1950年代の沖縄／琉球の戦後復興に焦点を当てながら、復帰以前の米軍政下の沖縄における政治・社会・文化の発展と変容について総合的に解明する。米国の沖縄長期保有の方針が固まる1950年前後の時期以降、沖縄本島で米軍の恒久的基地建設が始まったが、それに伴う巨額のドルの放出は、沖縄の戦後復興の在り方を大きく規定し、その影響は深く今日に及んでいる。そのことを、沖縄内部における地域的差異性、階級、ジェンダー等の視点を組み込みつつ、歴史社会学的に解明する。

3. 研究の方法

本研究では、戦後初期の公文書、新聞、雑誌、政治運動関連で書かれた文書等の史料や、今や膨大な量に達する市町村史や宇史などの2次資料等だけではなく、沖縄の戦後という時代を実際に生きた人々の証言や回想が重視した。ただし、客観的資料と突き合わせる資料批判的作業も慎重に行った。

また最近初めて不二出版から復刻刊行された占領期の沖縄、宮古、八重山、そして奄美の諸新聞（『占領期・琉球諸島新聞集成』不二出版）も全体のイメージ形成のために読み込んだ。

4. 研究成果

(1) 1940年代後半の時期の琉球列島について、米軍による占領を「分断と隔離」という視点

から考察することによって、沖縄本島だけでなく、宮古、八重山、そして奄美を含めた全琉球の戦後復興（ないし窮乏化）の動態を明らかにした。米軍によって日本本土から分離占領されたこの時期の琉球住民は、沖縄本島内で収容地区ごとに、収容所から帰村が許された後は昼夜の自由移動禁止によって、分断され隔離されただけでなく、宮古や八重山、奄美の4群島の間でも相互に分断されていた。戦後初期の密貿易や戦果あげ（米軍物資の窃盗）は、基地が集中した沖縄本島のみならず米軍物資が集中してことや、全琉球の日本本土や周辺アジア諸国から分断のほか、これら琉球内の4地域の分断と隔離という事実を前提としていた。

こうした密貿易や戦果あげの隆盛は50年前後に終息に向かう。従来の研究はそれを米軍による住民管理や国境管理の強化という点から説明してきたが、本研究ではそれが人為の産物というより、むしろこの時期に前記の分断が緩和され、自由貿易が許されたことの結果であり、一種の自然消滅に近いことを明らかにした。

(2) 50年前後に琉球内での人の移動禁止が緩和されたことは、戦後の封鎖経済の下で窮乏化に苦しんでいた奄美や宮古などの離島から、恒久基地建設が始まって軍作業の多かった沖縄本島への労働力の移動となって現れたが、外地や戦地からの引揚げによって人口の膨張していた沖縄本島でも十分な就職口はなく、そのため最も底辺ないし周辺の地位へと追いやられる傾向があった。このころ基地周辺に広がった特飲街での売春婦もその一つであった。これらを論証することで、離島差別という現象がこの時期に「作り出された」ことを明らかにした。

(3) 1950年代の沖縄の基地経済形成のメカニズムを「島内におけるドル獲得」という視点

から明らかにした。1947年から始まる占領地域復興のためのガリオア、エロアの資金は51年をピークにその後は激減した。それに代わって50年代に年々急増したのが、米軍に恒久基地建設のために支払った巨額のドルであり、沖縄側からすると軍作業の労賃や米軍（関係者）への物品販売等で得た対外受け取りであった。国民（県民）総生産にしろこの軍関係受け取りの割合こそが、沖縄経済の基地依存度であり、それはピークの57年には過半の51.5%にも達した。また、そうして得られたドルは、そのほとんどが日本本土からの輸入に当てられ、日本の復興に貢献するとともに、沖縄では第3次産業の肥大化した消費型経済を招来した。

(4) 60年代の沖縄経済は、日本の高度経済成長に類似して、外形的には高成長を果たした。しかし、それはベトナム戦争などの要因で基地関連収入が増大したことが主要因で、製造業の拡大や生産性向上に裏打ちされたものではなかった。また、沖縄内部におけるドル獲得（基地雇用）機会の偏在性も持続したが、50年代後半から砂糖とパインの輸出が伸び始めたことが、本島中南部と北部や離島との間の経済格差を幾らかは緩和したことになった。これらのことを、日本政府援助の増大とも関連させて論証した。

(5) こうした基地依存型消費経済の形成と密接に結びついていたのが、本島中部から那覇市にかけての人口集中＝都市化であった。特に、戦前は純農村であった越來村から発展したコザ市がその典型だった。このコザ地域における特飲街の形成にも着目しながら、共同体の伝統が残る地域での、基地があるが故の都市化の特異性として、よそ者である売春婦の特飲街への封じ込めとその破綻という現象を明らかにできた。これは、従来の研究ではまったく解明されてこなかった側面である。

(6) 1950年前後の奄美から沖縄本島への人(労働力)の移動を戦後奄美の窮乏化と関連づけて論じ、本島での奄美人の排除と差別をこの時期以降の離島差別の典型として描き出した。

(7) 講和前後の日本復帰論の台頭を、沖縄人のエスニック意識の存続と変容に留意しつつ、戦後における伝統的共同体の復活、そこにおける青年層や青年団の役割、40年代後半の米兵犯罪の多発によるアメリカのイメージ悪化と関連づけて解明した。

(8) 戦後沖縄の軍事植民地的な地位の問題を、継続する植民地主義という視点から琉球処分以降の沖縄近代史と関連づけて見ていくことの重要性について解明した。特に、1952年の日米合作の講和条約を第2の琉球処分、72年の返還協定を第3の琉球処分と呼んだように、戦後の沖縄人のエスニック意識やアイデンティティといった思想や感情のレベルまで理解を深めようとする、近代史や沖縄戦の体験と集合的記憶の問題が重要となる。このような特にアイデンティティをめぐる政治という次元にも探求の手を拡げた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

(1) 波平恒男「琉球処分と韓国併合」『沖縄研究ノート』(宮城学院女子大学紀要)20号、2011年5月刊行予定、査読なし

(2) 波平恒男「琉球処分の歴史過程・再考」『政策科学・国際関係論集』第12号、2010年3月、1-89頁、査読無し

(3) 波平恒男「琉球処分再考」『政策科学・国際関係論集』第19号、2009年3月、1-78頁、査読無し

[学会発表] (計3件)

(1) 波平恒男「政権交代と沖縄」、沖縄法政

学会、発表年月日：2010年11月20日、場所：琉球大学

(2) 波平恒男「米軍政下の沖縄の民主主義——1940年代後半から50年代を中心に」『1950-60年代のアジア民主主義の再考：脱植民地主義、冷戦と関連させて』(標題韓国語)94-102頁、主宰：韓国民主主義財団(Korea Democracy Foundation)、発表年月日：2010年9月15日、場所：韓国ソウル市 Rachel Carson Hall

(3) 波平恒男「日本の帝国主義と植民地主義」(強制併合100年日韓共同実行委員会編『強制併合100年韓日市民大会』ソウル、韓国)2010年、118-124頁、日韓強制併合100年学術大会、発表年月日：2010年8月28日、場所：成均館大学600周年記念館(韓国ソウル市)

[図書] (計2件)

(1) 波平恒男『沖縄の戦後復興をめぐる歴史社会学的考察：1950年代を中心に』(科研費成果報告書冊子、2011年3月)

(2) 波平恒男「教育の普及と同化の論理」沖縄県教育委員会編『沖縄県史各論編5近代』沖縄県教育委員会、2011年2月、454-473頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

波平 恒男 (NAMIHIRA TSUNEO)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：00145517